女性活躍推進法第 21 条に基づく 女性の職業選択に資する情報の公表 (令和 2 年度)

1. 女性職員の採用割合

正規職員の採用人数22人中、12人が女性職員であり、女性職員の採用割合は54. 5%でした。

		Γ		I		
	正規職員	(技術職含む)	消防職	幼稚園教諭	技能職	栄養士 ・
採用職員(人)	22	11	4	6	0	1
うち女性職員(人)	12	4	1	6	0	1
採用割合(%)	54. 5	36. 4	25. 0	100. 0	-	100.0
前年度(%)	50.0	45. 5	0.0	100.0	_	_

2. 継続勤務年数の男女差(一般職(技術職含む))

一般職では、男性職員の勤続年数平均が16.15年であるのに対し、女性職員は13.49年と2.66年短い結果となりました。これは、結婚や出産等に伴う離職などが影響していると考えられ、仕事と家庭の両立が課題であるといえます。その他の職種は、男女いずれかの人数が著しく少ないため、分析対象といたしません。

男性平均 1 6. 1 5 年 女性平均 1 3. 4 9 年 **男女差 2. 6 6 年** (前年度 1 5. 0 9 年 1 3. 1 4 年 1. 9 5 年)

3. 男女別の育児休業取得率

女性職員の育児休業取得率は100.0%(14名)でしたが、男性職員の取得者は0 名でした。

女性は育児に、男性は仕事に専念するものとの考えは薄れつつありますが、男性職員が育児休業を取得することに抵抗があるのが現状です。引き続き職場全体への意識啓発を行うとともに、業務の効率化と業務処理マニュアルを整備することで、相互応援がしやすい職場環境を作っていくことで、取得率向上を図る必要があります。

	正規職員	(技術職含む)	消防職	幼稚園教諭	技能職	栄養士 ・	
年度中に出産した職員(人)	14	5	0	7	0	2	
うち育休取得者数(人)	14	5	0	7	0	2	
女性育児休業取得率(%)	100.0	100. 0	1	100. 0	_	100. 0	
前年度(%)	100.0	100.0	ı	100.0	_	100.0	
年度中に配偶者が出産した男性職員(人)	12	8	4	0	0	0	
うち育休取得者数(人)	0	0	0	0	0	0	
男性育児休業取得率(%)	0.0	0.0	0.0	_	_	_	
前年度(%)	5. 0	6. 7	0.0	_	_	_	

4. 男性の配偶者出産休暇等取得率

正規職員において、配偶者が出産した男性職員の全員が、妻の出産に伴う特別休暇又は妻の産前産後期間中の育児参加休暇を取得しました。前年度と比較しても取得率は伸びており、男性の育児参加意識が向上しています。今後は、取得日数を増やすための取り組みが必要です。

	R1	R2
配偶者が出産した男性職員(人)	20	12
配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇を	10	10
取得した男性職員(人)	18	12
配偶者出産休暇等取得率(%)		100.0

5. 職員一人当たり各月ごとの時間外勤務時間

正規職員の月平均時間外勤務時間数は9.2時間となり、昨年度の9.8時間からわずかに減少しました。その要因として、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急的な業務や、7月の長雨による災害対応業務等の増加があったものの、各種イベントの自粛により、準備等に必要な業務量が減少したことが考えられます。

(単位:時間/人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R2	9. 2	5. 5	9. 9	14. 1	6. 3	9. 0	9. 5	9. 1	8. 6	7.8	9. 6	11.5	9. 2
R1	11. 9	9. 7	10. 2	9. 7	8. 1	9. 0	10. 2	10. 5	8. 2	9. 0	8. 9	11.9	9.8
増減	▲ 2. 7	▲ 4. 2	▲ 0. 3	4.4	▲ 1.8	0.0	▲ 0. 7	▲ 1.4	0.4	▲ 1. 2	0. 7	▲0.4	▲0.6

6. 管理職の女性割合

一般職における課長級以上の管理職員に占める女性の割合は13.9%となっており、増加傾向にはあるものの、国等に比べて非常に少ない状況です。女性職員が自身の能力を存分に発揮し、キャリアアップを目指したいと思える、女性にとって働きやすい職場環境を引き続き作っていく必要があります。

管理職 3 6 人 うち女性 5 人 女性割合 1 3. 9 %(前年度 3 5 人 4 人 1 1. 4 %)

7. 各役職段階に占める女性職員の割合

一般職における係長級以上の職員における女性の割合は24.1%で、一般職に占める女性割合(32.8%)を下回っています。特に課長級、部長級の職員では女性の割合が低く、係長級においても不足しています。引き続き、将来幹部となる女性職員の育成を図っていく必要があります。

	全職員	係長級以上	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
職員(人)	256	112	9	3	24	48	28
うち女性職員(人)	84	27	0	1	4	16	6
女性割合(%)	32. 8	24. 1	0.0	33. 3	16. 7	33. 3	21. 4
前年度(%)	31. 7	24. 6	0.0	33. 3	13.0	34. 7	23. 3